様式第１号

福島県ふたば医療センター附属病院　リハビリ室改修工事

条件付一般競争入札に関する質問書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　福島県ふたば医療センター附属病院長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

 　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（作成担当者　　　　　　　　　　　　　）

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 | 福島県ふたば医療センター附属病院　リハビリ室改修工事 |
| 質　　　問　　　事　　　項 |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

様式第２号

入　　札　 書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ※１入札金額（税抜） | 百 | 拾 | 億 | 千 | 百 | 拾 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 壱 | 円也 |
|  |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |

工 事 名　　福島県ふたば医療センター附属病院　リハビリ室改修工事

工事番号　　第２５－２５２３０－０００１号

工事箇所　　福島県双葉郡富岡町大字本岡字王塚　地内（福島県ふたば医療センター附属病院）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| くじの数 |   |   |   |  ※２ |

以上のとおり入札いたします。

令和 　 年　 月 　 日

※３　住 　 所

商号又は名称

代表者職・氏名 印

 ※４（押印を省略する場合のみ余白に記載）

本件責任者　氏名

所属部署名

連絡先（電話番号）

本件事務担当氏名

所属部署名

連絡先（電話番号）

福島県ふたば医療センター附属病院長　様

（※１）アラビア数字を用いるときには金額の頭初に「￥」記号を、漢数字を用いるときは金額の頭初に「金」の文字を併記すること。

（※２）同額入札による「くじ」に使用する。アラビア数字を用いて、任意の値（０００～９９９。空欄をつくらないこと。０１２のように０（ゼロ）を記載する）を記入すること。記入がない場合や数字以外の記号・文字が記入された場合は、有資格者コードの下３桁の数値が記載されたものとみなす。

（※３）入札等の権限を委任された者（支店長や営業所長などでその委任関係を県に登録している者を指す。）が入札する場合には、当該委任された者の住所、名称等を記載すること。

（※４）※３において押印を省略する場合のみ余白に記載すること。

（別紙４）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　委　任　状

|  |
| --- |
|  ※　　代表者印　 |
|  |

年　　月　　日

福島県ふたば医療センター附属病院長 様

委任者

住所

　　　　　　商号又は名称

 代表者名　　　　　　　　　印

 ※（押印を省略する場合のみ余白に記載）

 本件責任者

 氏名

 所属部署

 連絡先（電話番号）

 本件事務担当者

 氏名

 所属部署名

 連絡先（電話番号）

私は、都合により、 を代理人と定め、下記 件の入札及び見積に関する一切の権限を委任します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工事番号 | 工事名 | 工事箇所 |
| ふたば医療センター附属病院リハビリ室改修工事 | 25-25230-0001 | 福島県双葉郡富岡町大字本岡字王塚　地内（ふたば医療センター附属病院） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

 ※代表者及び代理人の押印を省略する場合のみ余白に記載すること。

様式第４号

条件付一般競争入札参加資格確認申請書類送付書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　福島県ふたば医療センター附属病院長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

 　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（作成担当者　　　　　　　　　　　　　）

令和７年８月７日付けで公告のありました下記の工事に係る入札参加資格の確認に必要な書類について、下記のとおり送付します。

なお、送付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 工事番号 | 第２５－２５２３０－０００１号 |
| 工事名 | 福島県ふたば医療センター附属病院　リハビリ室改修工事 |
| 送付する書類の件名 |  |

様式第５号

条件付一般競争入札参加資格不適格通知書

年　　月　　日

商号又は名称　代表者氏名　　様

　　　　　　　　　　　　　　　福島県ふたば医療センター附属病院長　　印

先にあなたを落札候補者とし、入札参加資格を確認する旨通知しました下記の工事については、下記のとおり入札参加資格がないことを確認しましたので、お知らせします。

なお、この通知に不服があるときは、理由の説明を求めることができますので、説明を求める場合は、　　　　年　　月　　日までに、その旨を記載した書面を提出してください。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 公告日 | 年　　月　　日 |
| 工事番号 | 第２５－２５２３０－０００１号 |
| 工事名 | 福島県ふたば医療センター附属病院　リハビリ室改修工事 |
| 入札参加資格がないと認めた理由 |  |

様式第６号

条件付一般競争入札参加資格不適格通知に

対する理由説明請求書

年　　月　　日

　福島県ふたば医療センター附属病院長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

 　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（作成担当者　　　　　　　　　　　　　）

|  |  |
| --- | --- |
| 工事番号 | 第２５－２５２３０－０００１号 |
| 工事名 | 福島県ふたば医療センター附属病院　リハビリ室改修工事 |
| 理由の説明を求める理由 |
|  |

# 様式第７号

# 資本関係又は人的関係に関する確認書

年 月 日

住 所

商号又は名称代表 者氏 名電 話 番 号

（作成担当者 ）

入札公告にある有効な福島県工事等請負有資格業者名簿に登録された者のなかで、資本関係又は人的関係のある者については、下記のとおりです。

記

１ 資本関係 該当の有無 有 ・ 無 （どちらかに○）

（１）親会社の関係にある会社が有資格業者名簿にある場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 親会社の商号又は名称 | 親会社の代表者氏名 | 所在地 |
|  |  |  |

（２）子会社の関係にある会社が有資格業者名簿にある場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 子会社の商号又は名称 | 子会社の代表者氏名 | 所在地 |
|  |  |  |

（３）親会社を同じくする子会社等同士の関係にある会社が有資格業者名簿にある場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 子会社等同士の商号又は名称 | 代表者氏名 | 所在地 |
|  |  |  |

２ 人的関係 該当の有無 有 ・ 無 （どちらかに○）

（１）一方の会社の役員等が他方の会社の役員等を兼任している場合

|  |  |
| --- | --- |
| 当社の役員等について | 兼任先及び兼任先の役職について |
| 役職 | 氏名 | 商号又は名称 | 役職 |
|  |  |  |  |

３ その他 該当の有無 有 ・ 無 （どちらかに○）

（１）入札の適正さが阻害されると認められる場合（組合とその組合員の関係など）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 当社又は組合との関係 | 商号又は名称 | 代表者氏名 | 所在地 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

資本関係又は人的関係の基準について

資本関係又は人的関係にある者同士とは以下の１から３までのいずれかの基準に該当する者同士とする。

１ 資本関係

以下のいずれかに該当する者同士

（１）子会社等（会社法第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。）の関係にある場合

（２）親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

２ 人的関係

以下のいずれかに該当する者同士。ただし、（１）については会社等の一方が民事再生法に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社である場合を除く。

（１）一方の会社等の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。）が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

①株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

ア 会社法第２条第 11 号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

イ 会社法第２条第 12 号に規定する指名委員会等設置会社における取締役ウ 会社法第２条第 15 号に規定する社外取締役

エ 会社法第 348 条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

②会社法第 402 条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

③会社法第 575 条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社

をいう。）の社員（同法 590 条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

④組合の理事

⑤その他業務を執行する者であって、①から④までに掲げる者に準ずる者

（２）一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第 64 条第２項又は会社更生

法第 67 条第１項の規定により専任された管財人を現に兼ねている場合

（３）一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

３ その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合

組合とその組合員の関係にある者など、上記１又は２と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合